

町づくりの 考えは？

ここが聞きたい



電子黒板の導入を

来年度 購入計画をしたい



足立嘉之 議員

問 近隣市町においては、小中学校に、電子黒板がすでに導入されている。しかし、幸田町には無い。パソコンの授業にこの電子黒板は最適の教育機器である。

(1) 低中学年、中学校におけるパソコンの授業内容と、時間数はいかに。

(2) 今年度より小中学校には情報教育アドバイザーが無くなった。このことによりその影響は。

(3) ICT(情報通信技術)機器利用による学力向上への見解は。

(4) ニーズに対応し、電子黒板の導入を。

教育部長

(1) 月平均で小学校低学年2.5時間、中学年2.4時間、高学年3時間、中学校では4時間である。授業内容はゲームお絵描きからインターネット利用まで、能力に応じて行なっている。

(2) アドバイザーによる所期の目的は達成した。現在は、複数教師がチームを組んで指導を行っており、現場での混乱はない。

(3) わかる授業に結びつける有効な手段と考える。

(4) 学習指導方法の多様化の中で、来年度は町として、1台の購入を計画したい。

ごみのポイ捨て
不法投棄対策は

問 ここ数年、環境への関心も高まり、ごみの分別やリサイクル等の意識は、町民の間にも広がってきている。しかし、半面ごみのポイ捨ては、一向に減る気配は見られない。

(1) ごみのポイ捨てがあまりにも多い。現状を改善するには。

(2) 捨てる人があれば拾うの繰り返し、町当局の行政手腕が問われる。対処についてを問う。

(3) ごみを捨てる人をなくす対策を問う。



導入予定の電子黒板

捨てられない
環境づくり

環境参事 (1) 不法投棄は犯罪である。防止のため啓発の看板や小学生を

対象とした子ども環境会議の開催、総合学習での環境問題に取り組んでいく。

(2) 町民総参加のクリーン運動の実施、環境監視員の指定をしている。

(3) 各区長と連携しながら捨てにくい、捨てられない環境づくりをしていく。



伊藤宗次 議員

修学旅行保護者負担の軽減を 現行の額でいきたい



修学旅行を楽しむ中学生

問 地方税法で定める適正課税を資本金10億円以上の大企業に適用すれば、3億円以上の財源が確保でき、この財源で町民の暮らしを守る施策を、なぜ実施しない。

保育料を2人目は、全階層で半額に。3人目以降児は、無料とする少子化対策の充実を。

小中学校生の修学旅行保護者負担は、小学校で1人平均2万3千円。中学校で5万と重い。修学旅行は、

義務教育の一環である。

中学生海外派遣は、1人29万円が全額町費だ。均衡図り、保護者負担の軽減をすべきだ。

総務部長 現在のところ、全国的に比較的裕福と言われている幸田町が、財源確保のために安易にその財源を税、特に法人町民税に求める環境にない。

福祉部長 指摘のとおり実施すると保育料の影響

額は7100万円となる。もう少し検討の時間をいただきたい。

教育部長 現行で修学旅行報奨金は、小学生が2000円、中学生が2500円を出している。近隣8市3町では、いずれの市町も報奨金は出していないのが現状である。このことから、現行の額でいきたい。

地デジ視聴を無条件で無料に

問 11年7月25日からデジタル波によるテレビ放送になる。すでに地上デジタル放送がされ、デジタル視聴する場合、三河湾ネットのケーブルテレビ受信世帯では、有料契約しないと視聴できない。

総務省は、「ケーブル会社は、デジタル波を再送信しているだけで、有料契約はおかしい」の見解である。幸田町は、町民の税金500万円を出資し、三河湾ネットの株主になっている。デジタル視聴を無条件で

無料視聴できるようにすべきだ。

よく研究
検討し
明らかにする

総務部長 総務省は、発信している電波は無料と言っているが、個々の有料オプション契約まで無料にするという規定は言っていない。

ケーブル会社との関係は幸田町だけの問題ではないので、デジタル放送切り替えまでによく研究・検討し町民の皆さんに分かり易いPRをするように努める。

町長 町のサイドに立つても非常に不透明な部分があり、よく対応した上で、明らかにしていきたい。

2011年7月24日までに、アナログテレビ放送は終了し、地上デジタル放送に完全移行します。





杉浦 務 議員

西南部地域の整備計画は

地権者の合意が大切である



須美南山地区

- 問** 幸田駅の橋上化と西南部地域の整備計画を問う。
- (1) 幸田駅の整備と橋上化計画は。
 - (2) 駅周辺30haの市街化整備と橋上駅アクセス道路建設計画の考えは。
 - (3) 雇用促進住宅幸田宿舎の幸田町の考えは。
 - (4) 国道23号道の駅に建設の地域振興施設の規模・運営・営業開始は。
 - (5) 国道23号バイパス周辺の須美南山地区・白百合学園跡地の工場誘致計画は。

- 町長** (1) 橋上化とバリアフリー化は一体と考えてきたが、橋上化はもう少し先の問題とし、来年度はバリアフリー化を予定している。
- (2) 駅の拠点開発は極めて重要であるが、地元の判断、地権者の合意が大切である。
- 建設部長** (3) 譲渡には買い受けの意思はない。平成19年度の国の方針については、協議検討する。
- (4) 全体の面積は500㎡、運営は公設民営で、平成21年3月営業開始を予定している。
- 町長** (5) 農振の除外、地権者の関係の調整を待ち、可能であれば開発整備、誘致していく。



幸田駅西付近



丸山千代子 議員

民営化ではなく公立保育所堅持を 議論を深め民営化に向け努力する

問 官から民へと、規制緩和や基準の弾力化のもとで公立保育所の民営化がすすめられている。

幸田町でも民営化検討委員会が8回開かれ、10月19日に検討結果が報告された。民営化検討委員会は「民営化することは児童福祉に少なからず影響を及ぼすので是非について統一した結論は出さない」とし、保育の質の低下の恐れがあり、民営化自体慎しむべきと報告している。

国のすすめる民営化の方向ではなく、地域の子育ての拠点として公立保育所の堅持と充実をすべきだ。

町長 国も近隣市町においても、民営化へと動きだしている。

検討委員会では、反対、賛成相半ばするとして、状況報告にとどめている。もう少し様子を見ていろいろ意見を聞いていく。

確実に保育が保障されることを見みきわめた上でなければ、直ちに踏み切る意思はないが、体制を整えれば民営化の考えは持っている。

今後、議論を深め理解を得て、民営化に向け努力していく。

三ヶ根 休憩所に産直 コーナーを

問 深溝地域は、JAやスーパーの閉鎖で食糧品や野菜などの買物をする所がなく、歩いて行ける所に店がほしいという要望がある。

三ヶ根駅に隣接する三ヶ根休憩所を活用して、地元産の野菜や加工品の直売コーナーを設置する考えを問う。

建設から15年経過しているため改修し、気軽に利用できる魅力ある空間づくりで、町のPRと交流施設としてリニューアルすることを提案する。

設置に向け 検討していく

建設部長

当地域は、野菜などを販売している店舗が少なく、高齢者や駅利用者へのサービス提供という観点と、あわせて農産物の地産地消、消費拡大につながっていくと考える。

産直コーナーは設置に向け検討していく。

現施設は、管理など整理する課題も多くあることから、関係者と協議していく。



三ヶ根駅前休憩所

住宅改修費など受領委任払いを

受領委任払い制度を導入する



水野千代子 議員

問 要介護認定者は、平成12年より5年間で、約15倍介護給付費も約21倍に増えている。

介護保険での住宅改修や福祉用具購入は、高齢者への自立の手助け、寝たきり予防にもつながっていく。費用を一時的に立替える心配がなく、安心して改修購入できるように、受領委任払い制度の導入を提案する。高齢者の虐待防止と、養護する方を支援するため、関係機関のネットワーク体制と、家族への支援を含めた総合的な、マネジメント体制の構築を望む。

福祉部長 住宅改修費や福祉用具購入費は負担金額が高額であり、制度導入の要請もされてきたが完了後に申請し、審査決定をしないと

償還額が確定しなかった。

事前申請制度に状況が変わったので、来年度早々にも実施に向けて、受領委任払い制度を導入したいと考える。

高齢者に対する虐待防止の問題は、福祉介護課・地域包括支援センター・在宅介護支援センターを主体とし、家族の会や事業者等も加えて、早期発見や見守りネットワークづくりなどを早急に進めたい。

子どもを
最優先に考えた
教育を

問 全国では「いじめ」問題から10代の自殺が連鎖し、校長までも命を絶つという現実である。

児童、生徒には見て見ぬ

ふりをせず「やめろ」と言える勇気を教え、教師・保護者・地域との連携で、子どもたちの幸福を最優先に考えた教育が必要であることから以下を問う。

- (1) いじめのアンケート調査は。
- (2) 教師のバックアップ体制づくりを。
- (3) 教師の資質向上の取り組みを。
- (4) カウンセラー、教育相談室の現況は。
- (5) 教育長としての認識は。
- (6) 情報メール配信サービスを。

諸問題に
全力で
取り組む

教育長 (1) いじめは

既に解決したものが19件、指導・継続中のものが9件である。

- (2) 家庭や地域と連携して情報交換や学校への助言を求めていく。
- (3) 外部研修や講師を招いた研修を行っている。
- (4) カウンセラーは、町内

3中学校に配置し、教育相談室は、臨床心理士・教員経験者が相談活動を行っている。

- (5) 小さい行政単位の良さを十分生かし、町全体へ目を向けていく。
- (6) これからの検討課題とする。

安全参事



住宅改修された玄関



黒柳広治 議員

子どもの権利条例制定の時期は 早期制定に努力する



元気に遊ぶ坂崎小学校の児童



支援センターでの読み聞かせ

問 幼児虐待・児童虐待。いじめによる自殺など、子どもを取りまく環境は悪化の一途たどっている。

(1) 教育委員会は、いじめにたいしてどのような対応をしてきたか問う。

(2) 2004年12月議会で子どもの権利条例制定の考えはと質問した。このことについて内部研究を何日ぐらいしたか。また、研究内容を示されたい。

(3) 権利条例制定の時期はいつごろか問う。

教育長 (1) 定例校長会議で、教師自身が子どもを傷つけたり、いじめを助長するようなことは決してあってはならないと指導している。子どもの思いを十分に汲んで対応し、互いに認め合う集団づくりなど、いじめを

生まない素地づくりに地道な取り組みをしたい。

福祉部長 (2) 2年前に内部で検討・調整するよう答弁したが、十分な取組は進んでいない。

新設予定の児童課を事務局として近い将来の条例制定をめざしたい。

町長 (3) 早い時期に制定するよう努力する。

街路安城蒲郡線の早期開通を

重要路線であり蒲都市に協力要請



村越茂之 議員

問 海谷区の定例会合で「安城蒲郡線は、計画の話が出されてから40年も経過したが、未だ開通していない」などの追及を受けた。また、買収済みの用地には多くの雑草が生え、ゴミの不法投棄や違法駐車に大変迷惑している。

蒲都市側がネックとなっているのであれば、海谷区内だけでも、早期解決の方向で折衝はできないか。

三ヶ根停車場拾石線は、歩行者や、自転車の通行が非常に危険であり、大型車の通行禁止と路肩への歩道設置の考えを問う。

建設部長 県道西尾幸田線の交差点から蒲都市境まで約1600mが未整備となっている。

ほ場整備事業区域内の道路用地は約70%確保さ

れているが、未買収地は約450m程あり、宅地、山林、ほ場整備区域外の農地である。県が整備し、維持・管理する路線であり早期事業実施を要望していく。

県道三ヶ根停車場拾石線の歩道設置も県に要望する。

町長 蒲都へつながる重要な路線であり、名鉄から国道までの未買収地域の理解や協力を、蒲都市に求めていく。

日向山古墳の保全を

問 海谷区内にある日向山古墳は、約20年前に幸田町指定文化財に指定され、当時は名古屋・浜松方面から多数の見学者があったことを記憶している。

2年前から海谷区がこの管理を行っているが、古墳の周辺には、雑草が覆っており、竹の子の伐採や歩道の草刈りに、大変な労力を費やしている。

このままでは、後世に語り伝えたい遺跡が崩壊してしまうので、進入路の整備など、素晴らしい、古墳の保全に、目を向けてほしい。

竹の繁殖を 防ぎ進入路を 整備する

教育部長 日向山古墳は、昭和61年に調査・発掘されたが、年月が経過し、山全体が竹で覆われ荒廃してきた。

管理作業は、地元にお願しているが、竹の繁殖の勢いに苦慮している。新たな竹の地下茎の侵入



整備が待たれる日向山古墳

を防ぐため、墳丘の周囲にコンクリート板を埋め込む対策で、自然に枯渴させる。山の頂にあつてこそ文化

財としての価値があり、進入路の整備をし、学校教育の教材として活用できるように努める。



内藤茂雄 議員

市街地農地の用排水路対策は 地元協議で対処する



整備が望まれる用水路

問 いわゆる市街化区域内に存在する農地には、用排水路が必要であるが、この維持と管理についてその問題点を問う。

即ち、用排水路未整備の農地が転用され、アパート等が建築される場合、周辺の土側溝が用排水路として使用される恐れが発生する。

関係部課の見解と対策を問う。

建設部長 市街化区域内の農地は、農地法施行規則の一部改正で農業委員会への届け出は、添付書類を簡素化し、直ちに受理・処理を講ずるとされた。

土地改良区の意見書添付が不用扱いとなったため、後日問題が発生しないよう地元協議するなど対処する。市街化区域内の用排水路

問 この頃、虐待といじめが連日マスコミ等によって大きく報道され、社会を揺るがす深刻な問題となっている。

この起因として、核家族や地域共同社会の絆の著しい弱体化、その他様々な因子が複合して発生していると思われるが、どのように認識されているかを問う。

この原因は世相の反映であり、あまりにも根が深く簡単に解消できないが、緊急を要する課題である。町当局の取り組みと決意を問う。

虐待といじめの原因と対策は

は、経常賦課金及び維持管理費を徴収する土地改良区が整備する。

維持管理は、用水受益のあるなしの判断で、土木課土地改良課で対処する。

認め合う
良好な学習
集団づくり

教育長 4月から11月までに発見されたいじめは解決したものが19件、指導継続中が9件ある。

登下校におけるいじめが目につく。

いじめの根絶は、目の前の子どもたちへの指導と、暖かい家庭や地域社会づくり、教員の資質向上が大切であり、そのような取組みを地道に、着実にすすめていく。

認め合う良好な学習集団づくりは、いじめを出さない土壌づくりにつながる。

さまざまな指導の場をとらえ、いじめのない環境づくりを整えていく。

中央小体育館は改築で

早期に建設対応で検討する



鈴木三津男 議員



手狭な中央小学校体育館

問 平成15年度から進められている学校施設耐震補強実施計画の中で、中央小学校体育館も補強対象施設となっているが、次の理由から補強工事に変えて、現在

の生徒数に対応できる体育館に改築することを提案する。
 (1) 児童数が建築時の15倍強に増え、さらに増加傾向にあり、手狭状態は深

刻である。

(2) 耐震計画の中で補強を実施すると、補助金の関係で、10年間は体育館の改善ができなくなる。
 (3) 学芸会は入替制を余儀なくさせられている。

(4) 一堂に会する広さがないためコミュニケーション活動に支障を来している。

町長 幸田町で一番児童数の多いことも、体育館が手狭であることも十分承知している。敷地的には幸田小学校体育館程度の確保は可能であり、早急に建設対応できるように検討していく。

子どもの遊び場の整備を

問

幼児のころからのストレスが、現在多発している「いじめ」の一因にもなる。幼児期には楽しく、自由に遊べる場所の提供が必要である。

そのためには、「安全・安心な遊び場の確保と整備」を、町当局が本腰を入れて行つべきであり、次のことを問う。
 (1) 保育園園庭を未就園児に一般開放を。
 (2) ちびっ子広場管理を都市公園並みに委託管理に。
 (3) 子どもの遊び場に多くの砂場の設置を。
 (4) 遊具の整備・管理の徹底を。

保育園園庭の解放を検討する

福祉部長

(1) 園長会などで問題を整理して、全園で時間制限などしながら、開放できるようにしていきたい。

(2) ちびっ子広場の草刈やゴミの処理は引き続き地元でお願いしたい。
 (3) 衛生管理上の問題からちびっ子広場に砂場を作ることとは考えていないが、住民広場での砂場の充実が住民の要望に添えていきたい。
 (4) 遊具の点検は毎年一回行っており、その結果で修繕を実施している。

委員会レポート

総務

係制から グループ制の窓口へ



役場の戸籍受付窓口

・11月16日協議会開催

行政組織機構改革、国民保護計画、(仮称)幸田町セーフティステーション整備計画および幸田駅バリアフリー化が、主な議題でした。

Q 組織機構の改革とグループ制のメリットは。
A 課内のグループによる多様な相互応援体制をめざし、仕事のやりやす

さを追求する。

研修等で専門性を高め若い人に改革の意気込みを求めるようにしたい。

Q (仮称)幸田町セーフティステーション整備計画は。

A 平成19年度に、ステーションの建設・青色回転灯パトロール車の配置および運用開始を予定している。

産業建設

幸田ふれあい農園を開設

Q 幸田駅バリアフリー化の対応と事業主体は。

A 平成22年には、当駅と同等規模駅の80%に、バリアフリー化が予定されており、待ったなしの障害者対策に対応するものである。JRが事業主体となり、多機能トイレとエレベーターを設置する。町負担金は約5500万円の予定である。



整備中の幸田ふれあい農園

・11月15日協議会開催

Q ふれあい農園事業開設の目的は。

A 農地を所有しない町民等に対し、農作業体験の場である町民農園を整備貸付けを行うことにより、「自分で作物を作る喜び」、「農業への理解」を深めるとともに、農作業を通じてのレクリエーション、体力増進を目的とする。

Q 農園開設場所を憩いの農園の隣接地に選定した理由は。

A 近くに農園があることで、苗や肥料の入手が

作業の指導等の取り組みができる。駐車場や便所が無償利用できる。

Q 募集区画数と利用料金は年額いくらか。

A 1区画が5m×6mの30㎡で40区画。年額5000円。

Q 利用対象者の応募の方法と期日は。

A 広報、町ホームページ、新聞、憩いの農園等でPRしていきたい。

2月中旬ぐらいまでに決定したい。

Q 事業開始日は。

A 19年4月1日からです。

文教福祉

ISO 14001
取得へ向け動く

・11月14日協議会開催
ISO 14001 認証取得へ向け動き出す。

ISOとは、国際標準規格のことで、環境に配慮した事務・事業を推進する仕組みである環境マネジメントシステムを定めたものである。

Q 幸田町での認証取得の適用範囲、対象職員は。
A 役場本庁舎および保健センターを適用範囲とし、そこで働く職員（嘱託・臨時職員含む）全員が対象である。

Q 具体的な取り組みはどのようなものがあるのか。
A 庁舎内の活動では、電気、灯油、紙などの使用量の削減を図ること。町民向けの行動では、ゴミの減量化や家庭体験型ISOプログラムの作成など、町民の環境意識への向上を図るための取り組みなどを推進する。

ど、町民の環境意識への向上を図るための取り組みなどを推進する。
Q 認証取得はいつごろの予定か。

A 平成19年8月末ごろ予定している。



ISOの研修を受ける職員

総合開発特別委員会

市街地再開発事業を視察

・10月18日に長野県飯田市市街地再開発事業を視察した。

事業の概要

橋南第一地区第一種市街地再開発事業

施工面積約0.4 ha
総事業費約33億円

施工期間

平成9～13年度

橋南第二地区第一種市街地再開発事業

施工面積約0.6 ha
総事業費約72億円

施工期間

平成14～18年度



飯田市の市街地を視察

橋南第一地区では、1階は地元スーパーなどの店舗が入居。2・3階は歯科医院と行政窓口、福祉事務所、市民サロンなどが入り、地域交流センターとなっている。4～10階は、地権者住宅を含め、高齢者に配慮した都市型分譲マンションが設けられ、駐車棟は居住者用と来場者用の市営駐車場が整備されていた。

橋南第一地区、第二地区ともに市民参加で成功していた。

今回の視察を参考に、幸田駅前再開発事業の推進に努力していきたい。

議会広報 特別委員会

議会だよりは 町民との架け橋に

・10月11日～12日、鹿児島
県始良町・知覧町の議会広
報編集を視察しました。

始良町

編集委員は5人で、紙面
づくりに意欲、情熱が強く
感じられ、さすが最優秀賞
を受賞された議会広報であ
ると認識した。

本町と同じく全面カラー
であるが4色程度で濃淡に
気をつけ、また構成には十
分時間をとって編集してい
た。特に写真の使い方や、
見出しのインパクトのある
言葉の使い方等々、感心す
ることが多かった。

知覧町

編集委員は3常任委員長
と、副議長の4人。少ない
編集委員で各種研修会に参
加し、優秀町である始良町



全国コンクール最優秀賞の始良町

を手本とされ努力していた。
住民が関心を持ち、読ん
でもらえるよう文章は分か
りやすく、写真を多く掲載
し編集に心がけていた。ま
た年に1回町民に溶け込む

ため、「ぼくの夢、わたし
の夢」をのせ紙面づくりに
工夫が見られた。
両町とも議会と町民との
架け橋の役目を担う「議会
だより」をめざしていた。

いっぱん質問 その後 追跡

あの答弁は
どうなったの!



エレベーターの設置が決まった幸田駅

qu's ion

幸田駅にエレベーター
の早期設置を。

内藤茂雄議員

平成18年3月定例会

清水正幸議員

平成15年6月定例会

その後
afterward

橋上化を前提に整備の
検討を急ぎたい。

当面のバリアフリー対
応は、平成19年度で跨
線橋へのエレベーター
設置と、多機能トイレ
を設置する。

JR東海が、国と町
それぞれ1/3づつ負
担して実施する。